

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化	実施計画掲載頁	171	
対応する主な課題	<p>①那覇空港は、観光客を中心に旅客数が年々増加しており、年間発着回数は我が国の空港では5番目に多いが、今後、国際観光や国際航空貨物の拠点化を目指す上で、滑走路1本だけでは将来の需要増に対応できないことが懸念される。</p> <p>②那覇空港の旅客ターミナルは、航空路線や旅客数の伸びにより狭隘化していることや、国内線及び国際線のターミナルが連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。</p> <p>③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○那覇空港の滑走路増設等				
1	那覇空港の滑走路増設整備 (企画部交通政策課)	0	順調	那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算の確保について、国に要請した。 平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。
2	航空機整備基地整備事業 (商工労働部企業立地推進課)	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。 航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。
○那覇空港旅客ターミナル等の整備				
3	国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (企画部交通政策課)	0	順調	際内連結ターミナル施設について、整備が円滑に進捗するよう関係者と会議を行うなど、協力し取り組んだ。
○那覇空港機能のあり方の検討				
4	空港機能強化に向けた取組 (企画部交通政策課)	8,785	順調	経済界等と連携し、那覇空港の拡張整備についてのシンポジウムを実施するとともに、機能強化に向けた基礎検討を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	13.5万回	達成	18.5万回	企画部交通政策課
状況説明	<p>那覇空港の滑走路処理能力は、年間約13.5万回から13.9万回とされており、第2滑走路の供用により18.5万回に向上する見込みである。</p> <p>同空港の発着回数は年々増加し処理容量を超えているが、航空機の発着に支障がないよう運用されている状況である。</p>									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2 那覇空港の年間 旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,621万 人	1,753万 人	1,854万 人	2,003万 人	2,003万人	1,843万 人	達成	2,123万人	企画部交通 政策課
状況 説明	那覇空港の年間旅客者数は年々増加している。 平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され、近年はアジアからの旅客が急激に増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○那覇空港の滑走路増設等

・那覇空港の滑走路増設整備について、那覇空港滑走路増設事業の平成30年度予算は、平成29年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。  
・航空機整備基地整備事業について、航空機整備施設の建設は、造成工事、格納庫の鉄骨骨組み、事務所棟のコンクリート打設が完了しており、平成30年3月末の予定出来高が計画通り全体で65.5%となったことから、順調に進捗している。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)については、「航空機関連産業クラスター形成検討委員会」を設置し、有識者で検討等を行い、計画通り素案を策定した。併せて50社以上の航空関連産業の企業等に対し、県の取組み等を周知した。

○那覇空港旅客ターミナル等の整備

・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、際内連結ターミナル施設は、平成29年1月に建設工事に着工されており、平成29年度は概ね計画どおりに整備が進捗している。これまで実施してきた立体連絡通路や立体駐車場、国際線旅客ターミナルの北側搭乗橋の増設等の着実な施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られている。

○那覇空港機能のあり方の検討

・空港機能強化に向けた取組については、経済界等と連携し開催した那覇空港の拡張整備についてのシンポジウムに、多くの県民の参加があり、気運醸成が図られた。長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を行うことにより、着実な施設整備の促進につながる。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○那覇空港の滑走路増設等

・那覇空港の滑走路増設整備については、沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保され、平成31年度末に供用開始できるよう、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。また、平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、諸課題について関係機関と協力し取り組む。  
・航空機整備基地整備事業については、航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。

○那覇空港旅客ターミナル等の整備

・国内線・国際線ターミナルビルの連結整備については、円滑な整備計画工程で行われることに加え、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、引き続き、関係者等と協議を行う。また、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。

○那覇空港機能のあり方の検討

・空港機能強化に向けた取組については、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を推進しつつ、状況に応じて適宜、国や県内経済界等の関係機関と意見交換を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	② 離島空港の整備及び機能向上	実施計画掲載頁	172	
対応する主な課題	④宮古・八重山地域では、外国人観光客が増加傾向にあるが、各空港においてCIQ機能が十分でないなど、国際線受け入れのための体制整備が課題となっている。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
1 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部空港課)	407,000	やや遅れ	新石垣空港において、エプロン拡張部の用地造成等を行った。一方、国際線旅客施設増改築工事の入札を実施したが、応札者がなく不調となった。 また、下地島空港において、ターミナル地区の駐車場施設整備を行った。	
2 伊平屋空港の整備 (土木建築部空港課)	34,582	やや遅れ	事業化に向けて、気象観測調査を行うとともに、環境影響評価補正のため、実機による低周波音測定調査を実施した。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	1.5万人	1.8万人	1.7万人	4.6万人	8.6万人	5.4万人	達成	8万人	土木建築部 空港課
状況説明	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、8.6万人とH29計画値(5.4万人)を達成した。離島拠点空港の国際線受入体制整備などの取組が、成果指標の改善に寄与しているものと考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383.1万人	407.9万人	407.8万人	441万人	464.8万人	380.8万人			
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、464.8万人とH29計画値(380.8万人)を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与しているものと考えられる。									

## 様式2(施策)

### III 施策の推進状況の分析(Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	0.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況

成果は順調だが、  
取組は遅れている

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「成果は順調だが、取組は遅れている」である。

- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、エプロン拡張部の用地造成等の整備を行っている。一方、国際線旅客施設増改築工事では、不落不調により着手できていない。また、下地島空港ターミナル地区においては、駐車場施設整備を実施した。進捗が遅れている空港があるが、計画通り進んだ空港もあるため、やや遅れと判断した。国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
- ・伊平屋空港の整備については、事業化に向けて気象観測調査を行い、環境アセス手続きを進めるための低周波音測定調査を行った。環境アセス手続きの遅れから、やや遅れである。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

#### [主な取組]

- ・離島拠点空港の国際線受入体制の整備について、新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら整備する。また、下地島空港においては、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組む。
- ・伊平屋空港の整備については、就航予定航空会社の今後の動向を把握する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	① 那覇港の整備	実施計画掲載頁	174	
対応する 主な課題	<p>①沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担(シーアンドエア)等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。</p> <p>②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。</p> <p>③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実に向けた対応が必要である。</p>			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○那覇港の人流機能強化</b>				
1	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	24,146	順調	泊8号岸壁において、さらなる大型クルーズ船の受入が可能となるよう航行安全に関する検討を行った。新港9、10号岸壁において、貨物船との2隻同時接岸が可能となるよう、岸壁の延伸整備を実施した。平成29年5月、平成29年10月に、クルーズ岸壁等の早期整備について、国に対し要望した。
2	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業 (土木建築部港湾課)	0	大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、環境アセスメント手続きの工程表を作成した。
3	那覇港人流機能強化整備事業 (土木建築部港湾課)	254,846	順調	泊ふ頭の屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を行った。
<b>○那覇港の物流機能強化</b>				
4	那覇港臨港道路整備事業 (土木建築部港湾課)	25,903	順調	臨港道路浦添線の整備を行い、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。
5	那覇港防波堤整備事業 (土木建築部港湾課)	0	順調	浦添第一防波堤を整備した。
6	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
7	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。
8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーンの延命化対策を実施した。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	67万人	82.5万人	105万人	142.5万人	142.5万人 (28年)	97.4万人	達成	123万人	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港の年間旅客者数は142.5万人(28年度)と、H29計画値(97.4万人)を達成している。年々増加傾向にあり、平成29年の実績も達成見込みである。									
2	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	56回	80回	115回	193回	224回	171回	達成	250回	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港におけるクルーズ船寄港回数は年々増加しており、平成29年は224回と計画値(171回)を達成した。									
3	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1021.2万トン	1031.7万トン	1095.8万トン	1156.5万トン	1,216万トン	1,168万トン	達成	1,278万トン	土木建築部 港湾課
	状況説明	那覇港の取扱貨物量は基準値が1,004万トン(23年)、現状値が1,216万トン(29年)となっており、順調に増加している。H29計画値(1,168万トン)を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「順調」である。</p> <p>○那覇港の人流機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、泊8号岸壁においてさらなる大型クルーズ船の受入が可能となり、既存岸壁における対象船舶拡大の検討及び貨物船との2隻同時接岸が可能となることで、クルーズ船受入体制の強化を図ることができた。また、第2クルーズバース岸壁等の早期整備に関して要望を行い、順調に取り組むことができた。</li> <li>・那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業については、那覇港湾施設(那覇軍港)の代替施設配置の方向性に関して、関係機関と調整を行ったが、配置の方向性が決まらず港湾計画改訂の手続きが進まないため、大幅遅れとなった。</li> <li>・那覇港人流機能強化整備事業については、泊ふ頭屋根付き歩道の基本設計及び、浦添ふ頭東緑地の整備を計画通りに行えたことから、順調となった。</li> </ul> <p>○那覇港の物流機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港臨港道路整備事業について、国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備においては、平成30年3月18日に開通した。また、港湾2号線改良(液状化対策)を実施し、順調に取り組んだ。</li> <li>・那覇港防波堤整備事業については、浦添第一防波堤整備が、平成30年度完了の見込みとなっており、順調に取り組んでいる。</li> <li>・那覇港総合物流センター事業については、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。</li> <li>・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において、浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。</li> <li>・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を、計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化対策を実施し、順調に進捗した。</li> </ul>
--

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○那覇港の人流機能強化

- ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築については、国等に対し第2クルーズバースの早期整備に関する要望を行う。また、新港ふ頭12、13号岸壁のクルーズ専用化に向けた港湾計画の一部変更等を行う。さらに、国際クルーズ拠点形成を図るため、新たな制度(官民連携等)の活用を検討する。
- ・那覇港コストリゾート・ウォーターフロント整備事業については、港湾計画改訂に向け、長期構想検討委員会で、20～30年後の那覇港のあり方を鋭意検討する。
- ・那覇港人流機能強化整備事業について、県及び那覇港管理組合は、観光客利用者の安全性、快適性、利便性に寄与するため、屋根付き歩道及び多言語による誘導標識等の整備を推進する。

○那覇港の物流機能強化

- ・那覇港臨港道路整備事業について、臨港道路港湾2号線の改良に関しては、特殊な資機材を使用するため、それらを確保するための調整および適正工期の確保に取り組む。
- ・那覇港防波堤整備事業については、新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度向上を促進するため、引き続き、国に対して、防波堤の整備等要望していく。
- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の施工上の問題点確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、関係機関や港湾関係者と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。また、既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とヒアリングを行い、調整しながら早期の延命化対策を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	② 中城湾港の整備	実施計画掲載頁	175	
対応する 主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○中城湾港の整備				
1 港湾施設整備(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行った。	
2 物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	229,434	順調	京阪航路の実証実験を開始した。また、上屋外構及びモータプールの整備を実施した。	
3 クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	22,053	順調	有識者による委員会において、大型クルーズ船の航行安全について検討した。	
4 中城湾港(泡瀬地区)の整備 (土木建築部港湾課)	2,944,082	順調	護岸の整備(約100m)等を行った。栈台(8箇所)、橋梁下部工(5基)等の整備を行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	78万トン	114万トン	108万トン	99万トン	99万トン (28年)	128万トン	56.7%	230万トン	土木建築部 港湾課
状況説明	H29年の計画値128万トンに対して、99万トン(H28年実績)と目標に達していない。これは、東ふ頭の暫定供用開始がH28年7月であったため、東ふ頭が計画に比して利用されていないことが、その一因と考えられる。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	0回	0回	0回	8回	15回	16回			
状況説明	H29年の中城湾港(新港地区)のクルーズ船の寄港回数は、15回となり、計画値16回をわずかに下まわったが概ね達成している。									



III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○中城湾港の整備

- ・港湾施設整備(中城湾・新港地区)については、国において計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁の使用に繋がることから、取扱貨物量の増加が見込まれる。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、本取組を実施することで、産業支援港湾としての港湾機能の強化に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。計画通り京阪航路の実証実験を開始し、上屋外構及びモータープールの整備を行ったことから、順調と判定した。
- ・クルーズ船の受入体制の構築については、大型クルーズ船の航行安全に関する検討を行い、一定条件の下、16万総トン級の大型クルーズ船の入港が可能となったことから、順調と判断した。本取組を実施することで、物流機能と共存したクルーズ船受入体制の構築が図られる。
- ・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、国事業における進捗率は約70%(完成面積ベース)、県事業における進捗率は53%(事業費ベース)となっており、埋立及び港湾施設整備等は順調に進捗している。取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

成果指標である中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)、中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○中城湾港の整備

- ・港湾施設整備(中城湾・新港地区)について、県は、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行う。
- ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。また、京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。
- ・クルーズ船の受入体制の構築については、持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。
- ・中城湾港(泡瀬地区)の整備については、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤等)の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、増員や組織体制強化の要求を行う。さらに、県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント等を行う。

[成果指標]

- ・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)について、東ふ頭においては、H29年8月より京阪航路実証実験による利用が開始され、今後の貨物量の増加が見込まれる。また、モータープール等の施設整備が進捗することで、港湾機能の向上に繋がり、貨物量の増加が見込まれる。
- ・中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数については、H29年度に大型クルーズ船(16万総トン級)の航行安全検討を行い、入港が可能となったことから、H30年の寄港回数の増加が見込まれる。引き続き、クルーズ船の受入体制の構築など、取組を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備	実施計画掲載頁	175	
対応する 主な課題	<p>④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。</p> <p>⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。</p>			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	石垣港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始に向けた準備と平行して、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。
2	平良港の整備 (土木建築部港湾課)	0	順調	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。
3	本部港の整備 (土木建築部港湾課)	1,296,537	順調	国際クルーズ船が寄港が可能な岸壁及び防波堤沖の整備を実施した。
4	金武湾港の整備 (土木建築部港湾課)	121,180	やや遅れ	平安座南地区において、航路浚渫の工事をH29年4月に契約し、H29年12月に完成した。天願地区については、関係機関との調整に不測の日数を要した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	56回 (23年)	69回	80回	101回	183回	270回	272回	99.1%	631回	土木建築部 港湾課
	状況説明	H29年の北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、270回となっており、計画値(272回)をわずかに下回ったものの、概ね達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・石垣港の整備については、国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
- ・平良港の整備については、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済効果が期待される。
- ・本部港の整備については、岸壁の整備を実施し、沖防波堤整備もH30年度内に全延長240mが完了することから、順調と判断した。ターミナルビルにおいては、岸壁同様H32年供用開始を目指しており、H29年度に協定書を締結した。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路浚渫に関して、もずくの収穫時期等に配慮し、工事期間を5月から9月までに制限して実施した。航路整備により、小型船舶等の安全性の向上が図られる。天願地区については、工事を発注することができなかった。2地区の進捗状況を勘案し、やや遅れと判断した。

成果指標である北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・石垣港の整備について、県は、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
- ・平良港の整備について、県は、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。
- ・本部港の整備について、工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。また、クルーズ船社との協力体制を強化し、整備を推進する。
- ・金武湾港の整備については、平安座南地区の航路整備に関して、もずくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など、適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

[成果指標]

- ・北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数については、本部港、平良港及び石垣港の整備をより一層推進することで、計画値及びH33目標値の達成を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	
施策	① 各拠点を結ぶ道路網の整備	実施計画掲載頁	177
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。		
関係部等	土木建築部、警察本部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○陸上交通基盤の整備				
1 那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
2 沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
3 ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。	
4 渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	51,808	概ね順調	真玉橋(南)や旭橋等、4箇所において交差点改良を行った。	
5 情報通信技術の活用による交通の円滑化 (警察本部交通部交通規制課)	963,206	順調	平成29年度は6基の整備を行い、累計757基の交差点信号機の集中制御化が図られた。また、交通管制端末装置の改良・老朽化更新を計画的、効率的に行った。	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所	土木建築部 道路街路課
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備について、小禄道路の整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・渋滞ボトルネック対策については、対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が4箇所のため、概ね順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所の渋滞が緩和され、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化において、交差点信号機の集中制御化については、平成33年度目標値789基に対して、平成29年度時点で757基を整備しており、達成率は約96%となり、「順調」に推移している。また、公共車両優先システムの整備等も行き、交通の安全と円滑化を図った。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○陸上交通基盤の整備

- ・那覇空港自動車道の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・沖縄西海岸道路の整備について、県としては、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。
- ・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。
- ・渋滞ボトルネック対策については、施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。
- ・情報通信技術の活用による交通の円滑化については、効率的、計画的な施設整備を推進するとともに、交通安全施設の老朽化対策に特化した事業立てを行い、交通安全施設整備の充実強化を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	
施策	② 公共交通システムの充実	実施計画掲載頁	178
対応する 主な課題	<p>①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>		
関係部等	土木建築部、企画部		

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○都市モノレールの整備</b>			
1 沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
2 パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
<b>○新たな公共交通システムの導入</b>			
3 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。 ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニュースレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。 ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。
4 交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
5 公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。 OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。 自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。

様式2(施策)

6	那覇バスターミナル整備事業 (企画部交通政策課)	403,212	順調	建築本体工事、外装工事、内装工事、電気工事等への補助を行い、平成29年度補助分の工事が完了した。
---	-----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 乗合バス利用者数	(18年度)	H25	H26	H27	H28	H29(A)				
	80,745人/日	74,098人/日 (24年度)	74,019人/日 (25年度)	74,531人/日 (26年度)	72,495人/日 (27年度)	72,336人/日 (28年度)	110,462人/日	-28.3%	130,274人/日	企画部交通政策課
状況説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	83.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○都市モノレールの整備 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており。上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。 ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し都市計画の変更を行い駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。</p> <p>○新たな公共交通システムの導入 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。 ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。 ・公共交通利用環境改善事業については、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。 ・那覇バスターミナル整備事業については、工事は計画工程どおりに進捗しており、平成30年8月の事業完了に向けて工事が順調に進んでいる。</p> <p>成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

###### ○都市モノレールの整備

- ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、浦添市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年2回開催する。

###### ○新たな公共交通システムの導入

- ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。
- ・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に働きかけ取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。
- ・公共交通利用環境改善事業については、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、旭橋都市再開発(株)を中心とする関係機関において、事業完了にむけた連絡会議の場を設定し、情報共有等や県関係部局と連携した支援等を行う。

##### [成果指標]

- ・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など計画値及びH33目標値の達成に向けて取組みを推進する。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化			
施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	180		
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				
関係部等	文化観光スポーツ部、商工労働部、土木建築部				

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
<b>○航空ネットワークの構築</b>				
1	新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	1,556,479	順調	香港エクスプレスの香港～石垣路線(平成28年6月就航)、ピーチのバンコク～那覇路線(平成29年2月)、ジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線(平成29年11月) に対する支援を行うとともに、アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を行った。
2	航空旅客便・貨物便の公租公課低減 (文化観光スポーツ部 観光振興課 商工労働部 アジア経済戦略課)	0	順調	着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
<b>○海上輸送網の拡充</b>				
3	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充 (土木建築部港湾課 商工労働部アジア経済戦略課)	382,509	順調	商工労働部において①県外共同物流センターの活用促進、②物流アドバイザーによる相談対応、③中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、④中古車輸出実証事業、⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、⑥商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。 また、那覇港管理組合において新たな貨物創出のため社会実験を行った。
4	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部港湾課)	51,604	順調	8月から、京阪航路実証実験(1回/週)を開始した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度	目標値	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)	達成状況	H33	
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線	9路線	10路線	12路線	15路線	12路線	達成	15路線	文化観光スポーツ部観光振興課
状況説明	那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成29年度には目標値である12路線を上回る15路線となっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2	那覇空港の国際 貨物取扱量	15万ト (22年)	16.1万ト	18.4万ト	17.7万ト	19.6万ト	18万ト	30万ト	20.0%	40万ト	商工労働部 アジア経済 戦略課
	状況 説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にはあるものの、平成29年は計画値30.0万トンに対し、実績値は18.0万トン(速報値)となった。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
3	那覇港の外買取 扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万トン	253.2万 トン	0.2%	342万トン	土木建築部 港湾課 商工労働部 アジア経済 戦略課
	状況 説明	那覇港の外買取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○航空ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規航空路線の就航促進については、これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取り組みの結果、平成29年11月にジェットスターアジアのシンガポール～那覇路線が新規就航するなど、那覇空港の週間就航便数は平成28年度末の週184便から平成29年度末に203便へと110%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。</li> <li>・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、平成30年度も措置継続となった。航空機燃料税については、平成28年度に実施した平成29年度税制改正要望において、平成29年4月から平成32年3月までの3年間に延長されている。</li> </ul> <p>○海上輸送網の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、①県外共同物流センターにおける取扱量増加。②物流アドバイザーによる69件の物流改善指導を実施した。③中国、台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。④中古車輸出実証事業において、435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた⑤外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。⑥商流物流拡充に向けた連携体制を構築した。⑦荷主を対象にした社会実験を行った。また、那覇港管理組合は、荷主を対象にした社会実験を行った。順調に取り組むことができた。</li> <li>・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験を実施していることから、順調と判定した。本取組を進めることで、国内物流ネットワークの拡充、及び中城湾港新港地区の港湾機能の強化に繋がる。</li> </ul> <p>成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外買取扱貨物量は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○航空ネットワークの構築

・新規航空路線の就航促進については、東南アジアにおいては、那覇空港際内連結施設の完成時期である平成30年度の後半を見据えて交渉を行う。「国際旅客ハブ」化の推進に向けて、競合となる他地域との連携を積極的に図り効果的なプロモーションに転換させるとともに、国内外の航空会社さらにはアライアンスも含めて連携して新しいアジア日本の旅の形、スタイルを浸透させる。

・航空旅客便・貨物便の公租公課低減については、航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請誘致活動等の積極的な取組を行う。着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き、軽減措置の延長を要望する。

##### ○海上輸送網の拡充

・県外・国外の主要港とのネットワーク拡充については、新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査検討、実証事業、販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。更なる物流の高度化へ向け、共同物流センターや物流アドバイザーを活用する。海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を実施する。国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座を引き続き実施する。県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。

・物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)については、京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。京阪航路実証実験の利用促進に向けて、定期的を開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

##### [成果指標]

・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。

・那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	実施計画掲載頁	180	
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。 ②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			
関係部等	商工労働部、農林水産部、土木建築部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○輸送コストの低減</b>				
1	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	116,469	順調	那覇空港からの国際航空貨物便就航地(香港、台湾、上海、バンコク、ソウル、シンガポール、クアラルンプール)への貨物スペースを県が借上げて県内事業者等へ提供することで、県産品459tの輸出を支援した。
2	物流高度化の推進 (商工労働部アジア経済戦略課)	374,529	順調	・県外共同物流センターの活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 ・①中国等経済特区と連携したビジネス展開調査、②中古車輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。
3	企業集積・定着促進事業 (商工労働部企業立地推進課)	74,265	概ね順調	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業31社に対して、搬出輸送費の補助を行った。
4	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,708,647	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
<b>○物流対策の強化</b>				
5	国際物流拠点産業集積推進事業 (商工労働部企業立地推進課)	54,756	順調	国際物流機能の拡充により臨空・臨港型産業の集積を図るため、関係機関と連携しながら、これまで実施した調査検討業務の結果を踏まえ、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の基本計画の策定を行った。
6	那覇港総合物流センター事業 (土木建築部港湾課)	1,781,127	順調	那覇港総合物流センター物流棟本体工事及び設備工事に着手した。
7	那覇港物流機能強化事業 (土木建築部港湾課)	34,480	順調	那覇港における浚渫等を実施した。また、輸出貨物増大促進事業及び、機能再編についての委託業務を実施した。

様式2(施策)

8	那覇港産業推進・防災事業 (土木建築部港湾課)	225,917	順調	那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を実施した。また、ガントリークレーン延命化を実施した。
---	----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 那覇空港の国際 貨物取扱量	15万ト (22年)	16.1万ト	18.4万ト	17.7万ト	19.6万ト	18万ト	30万ト	20.0%	40万ト	商工労働部 アジア経済 戦略課
状況 説明	那覇空港の国際貨物取扱量は、増加傾向にはあるものの、平成29年は計画値30.0万トンに対し、実績値は18.0万トン(速報値)となった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 那覇港の外貿取 扱貨物量	120万トン (23年)	118.8万 トン	118.8万 トン	116.5万 トン	115.9万 トン	120.3万トン	253.2万 トン	0.2%	342万トン	土木建築部 港湾課 商工労働部 アジア経済 戦略課
状況 説明	那覇港の外貿取扱貨物量は基準値が120万トン(23年)、現状値が120.3万トン(29年)となっており、現状値は基準値に比べ若干増加した。世界の港湾情勢の変化により、予定していた国際トランシップが実現できていないため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I	主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	87.5%
II	成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○輸送コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、平成25年度以降、輸用量が増加していることから、海外での県産品の販路拡大が進展している。</li> <li>・物流高度化の推進については、県外共同物流センターにおける取扱量増加、物流アドバイザーによる77件の物流改善指導を実施した。国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①中国台湾と連携したビジネス推進方策をとりまとめた。②中古車輸出実証事業において435台の車両を3カ国へ輸出し、輸出額を4.5億円増加させた。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流物流拡充に向けた連携体制を構築した。</li> <li>・企業集積・定着促進事業については、平成29年度は計画値39件に対し、実績が31件となっており、進捗状況は概ね順調である。平成29年度は新規に11社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあり、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしているが、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えている。国際物流拠点産業集積地域全体としては、県外、国外への搬出額は順調に増加している。</li> <li>・農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成29年度は、補助事業者である出荷団体133団体へ補助を実施し、27億87万4千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,800トンとなり、進捗は順調である。</li> </ul> <p>○物流対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際物流拠点産業集積推進事業については、国際物流機能の拡充により臨空臨港型産業の集積を図るため、同地区の課題及び求められる機能等を整理し、計画通り「国際物流拠点産業集積地域那覇地区再整備基本計画書」を策定した。</li> <li>・那覇港総合物流センター事業については、那覇港総合物流センターについては、平成30年11月に完成予定であり、順調に進捗している。</li> <li>・那覇港物流機能強化事業については、泊ふ頭地区において浚渫を行ったことから、計画水域内の安全な水深が確保された。また、輸出貨物増大促進事業を実施するとともに、機能再編について検討するなど順調である。</li> <li>・那覇港産業推進・防災事業については、那覇ふ頭船客待合所の耐震化工事を計画通り実施したことにより、港湾施設の長寿命化が進んだ。また、ガントリークレーンの延命化を実施し、順調に進捗した。</li> </ul> <p>成果指標である那覇空港の国際貨物取扱量、那覇港の外貿取扱貨物量は、「未達成」であった。</p>
---

#### IV 施策の推進戦略案 (Action)

##### [主な取組]

##### ○輸送コストの低減

- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、台北、上海、韓国、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)に加え、新たに那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物の増加策を検討する。
- ・物流高度化の推進については、物流の高度化による物流コスト低減へ向けた取組を専門家におけるハンズオン支援の下に実施する。県内事業者における物流コストの低減を実現可能な物流専門人材の育成を目指した講座を引き続き開設する。国際物流の取扱量増加による物流コスト低減を目指した調査検討、実証事業や販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。民間プロジェクト造成促進事業について、補助事業へスキーム変更する。
- ・企業集積・定着促進事業については、制度のさらなる活用により企業の立地促進及び貨物の搬出量の増加に向け、企業への周知を図っていく。現行制度終了後の立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、連絡会議等において企業から意見を聴取するほか、関係機関と協議していく。
- ・農林水産物流通条件不利性解消事業については、補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上げ比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細やかな支援を行い、自走化を促進していく。関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。

##### ○物流対策の強化

- ・国際物流拠点産業集積推進事業については、老朽化し、企業のニーズに合わなくなった1号棟を2階建てから6階建てに新築する。新築1号棟には企業のニーズに即した新たな機能を付加することで、入居企業のビジネス拡大に寄与する。国際物流拠点機能の拡充を図るため用地の拡充や、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等をはじめとした関係機関と連携を図る。また、那覇地区物流施設整備に向けた検討及び関係機関等との調整を図る。
- ・那覇港総合物流センター事業については、平成30年の整備完了及び平成31年4月の供用開始に向け物流センター本体工事の施工上の問題点の確認及び工程管理を行う。
- ・那覇港物流機能強化事業については、港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。
- ・那覇港産業推進・防災事業については、新港ふ頭上屋及びガントリークレーンの老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施を図れるよう努める。

##### [成果指標]

- ・那覇空港の国際貨物取扱量については、中・長期的なビジョンを持ち、沖縄発及び沖縄経由の貨物両方の増加に向けた関係者への一体的支援を行う。
- ・那覇港の外買取扱貨物量については、引き続き、県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る。